

第1号議案 剰余金の処分の件

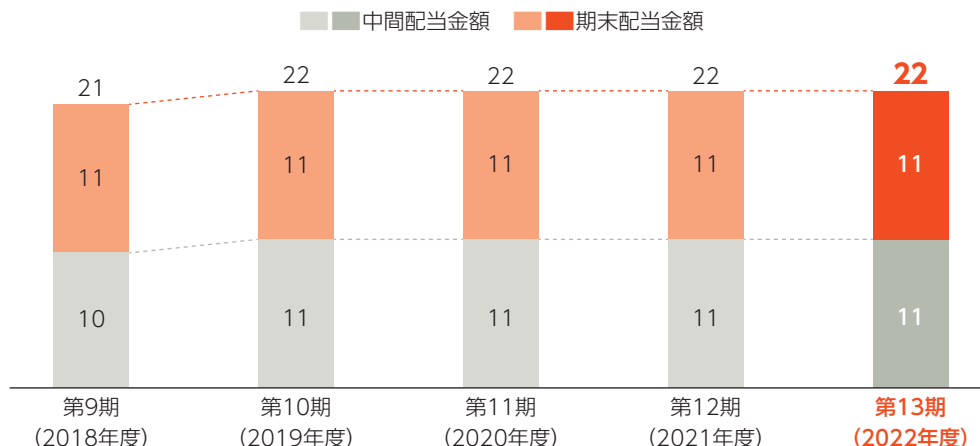
当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めることを方針としています。また、第2次中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においては、1株につき年間22円を下回らない配当水準とすることとしています。

以上の方針のもと、期末配当につきましては、連結業績、財務状況、投資計画等を勘案し、次のとおり、1株につき11円といたしたいと存じます。

<p>1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額</p>	<p>当社普通株式1株につき 金11円 総額 33,280,861,306円</p>
<p>2 剰余金の配当が効力を生ずる日</p>	<p>2023年6月29日</p>

なお、2022年11月10日開催の取締役会の決議に基づき実施した1株につき11円の間配当と合わせ、当期の年間の配当金額は、1株につき22円となります。

参考 1株当たり配当金額の推移（金額：円）



第2号議案 監査等委員でない取締役11名選任の件

監査等委員でない取締役全員（11名）の任期は、本総会終結の時をもって満了いたしますので、監査等委員でない取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりです。

参考 候補者一覧

候補者 番号	氏名		当社における現在の地位および担当	取締役会 出席状況	他上場会社役員の兼職数	
			(現在の主たる職業)		業務執行	非業務執行
1	大田 勝幸	再任 男性	取締役会長	100% (14回/14回)	0	0
2	齊藤 猛	再任 男性	代表取締役社長 社長執行役員	100% (14回/14回)	0	0
3	谷田部 靖	再任 男性	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・戦略投資部・ カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インバスター・リレーションズ部・ 人事部・広報部・総務部・法務部)・秘書部・監査部管掌)	100% (14回/14回)	0	0
4	宮田 知秀	再任 男性	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐)	100% (11回/11回)	0	0
5	椎名 秀樹	再任 男性	取締役 副社長執行役員 CDO (社長補佐(IT戦略部・危機管理部・調達戦略部・環境安全部・ 品質保証部・未来事業推進部)・IT戦略部管掌)	100% (11回/11回)	0	0
6	井上 啓太郎	再任 男性	取締役 副社長執行役員 (社長補佐)	100% (11回/11回)	0	0
7	中原 俊也	再任 男性	取締役 (非常勤) (JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO CDO (監査部・デジタル推進部管掌))	100% (11回/11回)	0	0
8	村山 誠一	再任 男性	取締役 (非常勤) (JX金属(株) 代表取締役会長)	100% (14回/14回)	0	0
9	工藤 泰三	再任 社外 男性 独立役員	社外取締役 (日本郵船(株) 特別顧問)	92.9% (13回/14回)	0	0
10	富田 哲郎	再任 社外 男性 独立役員	社外取締役 (東日本旅客鉄道(株) 取締役会長)	90.9% (10回/11回)	0	2
11	岡 俊子	新任 社外 女性 独立役員	社外取締役 監査等委員 (明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授)	92.9% (13回/14回)	0	3

(注) 1. 「(現在の主たる職業)」については、「当社における現在の地位および担当」以外の主たる職業がある候補者のみ記載しています。

2. 「取締役会出席状況」については、2022年度における出席状況を記載しています。なお、岡 俊子氏は、2022年度に開催された合計15回の監査等委員会のうち合計14回の監査等委員会に出席しました。

3. 「他上場会社役員の兼職数」については、本総会の開催日以降における予定数を記載しています。

4. 齊藤 猛、谷田部 靖、宮田知秀、椎名秀樹、井上啓太郎の各氏は、ENEOS(株)の取締役を兼任しています。

候補者
番号

1

おおた かつゆき
大田 勝幸

生年月日	1958年 5月26日
所有する当社の株式の数	普通株式 126,575株
取締役在任期間 (本総会開催日時点)	8年
取締役会出席状況(2022年度)	14回/14回 (100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1982年 4月	日本石油(株)へ入社	2018年 6月	当社取締役(非常勤) JXTGエネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員
2014年 6月	当社執行役員 (経理部長)	2020年 6月	当社代表取締役社長 社長執行役員
2015年 6月	当社取締役 執行役員 (経理部管掌)	2022年 4月	当社取締役副会長
2017年 6月	当社取締役 常務執行役員 (監査部・経理部・財務IR部管掌)	2022年10月	当社取締役会長 (現任)

候補者とした理由および期待される役割の概要

大田勝幸氏は、長年にわたり経理・財務を担当し、同分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2018年6月以降、JXTGエネルギー(株)の代表取締役社長 社長執行役員としてエネルギー事業の経営を担うとともに、2020年6月に当社代表取締役社長 社長執行役員に就任し、当社および当社グループの経営を担いました。現在は、当社取締役会長として取締役会議長を務めています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

さいとう たけし
齊藤 猛

生年月日	1962年 7月28日
所有する当社の株式の数	普通株式 41,607株
取締役在任期間 (本総会開催日時点)	2年
取締役会出席状況(2022年度)	14回/14回 (100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1986年 4月	日本石油(株)へ入社	2021年 6月	当社取締役 副社長執行役員 CDO (社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌) ENEOS(株)取締役 副社長執行役員 CDO (社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)
2017年 4月	JXTGエネルギー(株)執行役員 (販売本部 販売企画部長)	2022年 4月	当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) ENEOS(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任)
2019年 4月	同社取締役 常務執行役員 (販売企画部・リテールサポート部・ 広域販売部・産業エネルギー部・支店管掌)		
2021年 4月	当社副社長執行役員 CDO (社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌) ENEOS(株)副社長執行役員 CDO (社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)		

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 代表取締役社長 社長執行役員、石油連盟 副会長

候補者とした理由および期待される役割の概要

齊藤 猛氏は、長年にわたりエネルギー事業分野において販売戦略、産業エネルギー等を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2021年6月に当社取締役 副社長執行役員に就任し、当社グループにおけるデジタル推進責任者であるCDOを務めました。現在は、当社およびENEOS(株)の代表取締役社長 社長執行役員として当社および当社グループの経営を担っています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

3

や た べ
谷田部

やすし
靖

生年月日 1960年11月11日
所有する当社の株式の数 普通株式 52,917株
取締役在任期間(本総会開催日時点) 3年
取締役会出席状況(2022年度) 14回/14回(100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1984年4月 日本石油(株)へ入社
2015年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)執行役員
(リソース&パワーカンパニー 石炭事業部長)
2019年4月 JXTGエネルギー(株)取締役 常務執行役員
(リソース&パワーカンパニー・プレジデント)
2020年4月 同社 取締役 副社長執行役員(社長補佐)
2020年6月 当社取締役 副社長執行役員(社長補佐)
2022年10月 当社代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐、秘書部管掌)
ENEOS(株)代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐、秘書部管掌)

2023年4月 当社代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・戦略投資部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部)、秘書部・監査部管掌)(現任)
ENEOS(株)代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐、秘書部・監査部管掌)
(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 代表取締役 副社長執行役員(社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・戦略投資部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部・ビジネスプロセス改革部・海外事業開発部・パイオ燃料部・総代表)、秘書部・監査部管掌)

候補者とした理由および期待される役割の概要

谷田部 靖氏は、長年にわたりエネルギー事業分野において産業エネルギー、ガス事業、石炭事業等を担当し、国際的な取引分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2020年6月に当社取締役 副社長執行役員に就任し、当社および当社グループの経営を担いました。現在は、当社およびENEOS(株)の代表取締役 副社長執行役員として当社およびENEOS(株)の経営企画、人事、経理、法務等の管理部門における構造改革を通じ、経営基盤の強化を推進しています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

4

みやた
宮田
ともひで
知秀

生年月日	1965年 5月 8日
所有する当社の株式の数	普通株式 62,391株
取締役在任期間 (本総会開催日時点)	1年
取締役会出席状況(2022年度)	11回/11回(100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1990年 4月 東燃(株)へ入社
2008年 7月 東燃ゼネラル石油(株)執行役員
(和歌山工場長)
2011年 3月 同社取締役(和歌山工場長)
2012年 6月 同社常務取締役(川崎工場長)
2016年 3月 同社専務取締役(精製・物流本部長)
2017年 4月 JXTGエネルギー(株)取締役
常務執行役員(製造本部副本部長)
2022年 4月 当社副社長執行役員(社長補佐)
ENEOS(株)副社長執行役員
(社長補佐、水素事業推進部・水素事業技術部管掌)

2022年 6月 当社取締役 副社長執行役員
(社長補佐)
ENEOS(株)取締役 副社長執行役員
(社長補佐、水素事業推進部・水素事業技術部管掌)
2022年10月 当社代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐)(現任)
ENEOS(株)代表取締役 副社長執行役員
(社長補佐、水素事業推進部・水素事業技術部管掌)
(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 代表取締役 副社長執行役員(社長補佐(製造部・工務部・技術計画部・水素事業推進部・水素事業技術部・潤滑油カンパニー・中央技術研究所・製油所・製造所・特命プロジェクト)、水素事業推進部・水素事業技術部管掌)

候補者としての理由および期待される役割の概要

宮田知秀氏は、長年にわたりエネルギー事業分野において製造技術・製油所運営等の技術面を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2017年4月にJXTGエネルギー(株)の取締役 常務執行役員に就任し、研究開発、製造現場におけるデジタル技術の導入・人材育成や水素事業を推進しました。現在は、当社およびENEOS(株)の代表取締役 副社長執行役員として、製造技術・製油所運営等の技術面、研究開発等の分野で社長を補佐するとともに、水素事業を推進しています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

5

しいな ひでき
椎名 秀樹

生年月日 1963年 2月 3日
所有する当社の株式の数 普通株式 41,988株
取締役在任期間(本総会開催日時点) 1年
取締役会出席状況(2022年度) 11回/11回(100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月 日本石油(株)へ入社
2017年 4月 JXTGエネルギー(株)執行役員
(供給本部 副本部長 兼 供給計画部長)
2020年 4月 同社常務執行役員
(供給計画部・需給部・原油外航部・
物流管理部管掌)
2021年 4月 当社常務執行役員
(経営企画部・人事部・総務部・法務部管掌)
2022年 4月 当社副社長執行役員 CDO
(社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)
ENEOS(株)副社長執行役員 CDO
(社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)

2022年 6月 当社取締役 副社長執行役員 CDO
(社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)
ENEOS(株)取締役 副社長執行役員 CDO
(社長補佐、IT戦略部・未来事業推進部管掌)
2023年 4月 当社取締役 副社長執行役員 CDO
(社長補佐(IT戦略部・危機管理部・調達戦略部・
環境安全部・品質保証部・未来事業推進部)、
IT戦略部管掌)(現任)
ENEOS(株)取締役 副社長執行役員 CDO
(社長補佐、IT戦略部・VPP事業部管掌)(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 取締役 副社長執行役員 CDO(社長補佐(IT戦略部・危機管理部・調達戦略部・環境安全部・品質保証部・未来事業推進部・供給計画部・
原油・製品トレーディング部・物流部・基礎化学品企画部・基礎化学品販売部・VPP事業部・機能材カンパニー)、IT戦略部・VPP事業部管掌)

候補者とした理由および期待される役割の概要

椎名秀樹氏は、長年にわたり原油および石油製品の調達・供給を担当し、国際的な取引分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2021年4月に当社の常務執行役員に就任し、経営企画、人事、法務等の管理部門における構造改革を通じ、経営基盤の強化を推進しました。現在は、当社およびENEOS(株)の取締役 副社長執行役員として原油および石油製品の調達・供給、危機管理等の分野において社長を補佐するとともに、当社グループにおけるデジタル推進責任者であるCDOを務め、また、IT戦略と電力需給調整関連ビジネスを推進しています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者としました。

候補者
番号

6

いのうえ けいたろう

井上 啓太郎

生年月日 1965年 1月25日
所有する当社の株式の数 普通株式 31,610株
取締役在任期間 (本総会開催日時点) 1年
取締役会出席状況(2022年度) 11回/11回(100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1987年 4月 日本石油(株)へ入社
2017年 4月 JXTGエネルギー(株)リソース&パワー
カンパニー リソース&パワー総括部長
2019年 4月 同社執行役員
(リソース&パワーカンパニー
RPC企画部長)
2020年 4月 同社常務執行役員
(リソース&パワーカンパニー・プレジデント
兼 RPC企画部長)

2022年 4月 当社副社長執行役員(社長補佐)
ENEOS(株) 副社長執行役員
(社長補佐、EV事業推進部管掌)
2022年 6月 当社取締役 副社長執行役員
(社長補佐)(現任)
ENEOS(株)取締役 副社長執行役員
(社長補佐、EV事業推進部管掌)
2023年 4月 ENEOS(株)取締役 副社長執行役員
(社長補佐、プラットフォーム事
業部・EV事業推進部管掌)(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 取締役 副社長執行役員(社長補佐(販売企画部・リテールサポート部・広域販売部・産業エネルギー部・プラットフォーム事業部・EV事業推進部・リソース&パワーカンパニー・支店)、プラットフォーム事業部・EV事業推進部管掌)

候補者とした理由および期待される役割の概要

井上啓太郎氏は、長年にわたりエネルギー事業分野において産業エネルギー、ガス事業、再生可能エネルギー事業、電気事業等を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2020年4月にJXTGエネルギー(株)の常務執行役員に就任し、産業エネルギー、ガス事業、再生可能エネルギー事業、電気事業等を推進しました。現在は、当社およびENEOS(株)の取締役 副社長執行役員として、販売戦略等の分野で社長を補佐するとともに、デジタル技術も活用した新規事業とEV事業を推進しています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

7

なかはら
中原としや
俊也

生年月日	1960年 11月 5日
所有する当社の株式の数	普通株式 101,593株
取締役在任期間 (本総会開催日時点)	1年
取締役会出席状況(2022年度)	11回/11回(100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月 日本石油(株)へ入社
 2015年 6月 JX日鉱日石エネルギー(株)執行役員
 (総合企画部長)
 2017年 4月 JXTGエネルギー(株)取締役
 常務執行役員
 (秘書室・総合企画部・経理部・
 情報システム部管掌)
 2020年 6月 当社常務執行役員
 (経営企画部・ESG推進部管掌)

2021年 4月 JX石油開発(株)取締役
 副社長執行役員
 (総務部・デジタル推進部管掌)
 2022年 4月 同社代表取締役社長
 社長執行役員(監査部・デジタル
 推進部管掌)
 2022年 6月 当社取締役(非常勤)(現任)
 2023年 4月 JX石油開発(株)代表取締役社長
 社長執行役員 CEO CDO (監査
 部・デジタル推進部管掌)(現任)

重要な兼職の状況

JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO CDO (監査部・デジタル推進部管掌)

候補者とした理由および期待される役割の概要

中原俊也氏は、長年にわたりエネルギー事業分野において経営企画、経理等を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2021年4月にJX石油開発(株)の取締役 副社長執行役員に就任し、同社のデジタル化等を推進しました。現在は、同社代表取締役社長 社長執行役員として石油・天然ガス開発事業の経営を担っています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

候補者
番号

8

むらやま
村山せいいち
誠一

生年月日	1957年 9月17日
所有する当社の株式の数	普通株式 63,924株
取締役在任期間 (本総会開催日時点)	4年
取締役会出席状況(2022年度)	14回/14回 (100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1980年 4月 日本鉱業(株)へ入社
 2010年 4月 日鉱金属(株)執行役員 (経営企画部長)
 2010年 7月 JX日鉱日石金属(株)執行役員 (経営企画部長)
 2013年 4月 同社常務執行役員 (経営企画部・経理財務部・
 情報システム部・物流部・監査室管掌)

2013年 6月 同社取締役 常務執行役員(経営企画部・経理財務部・
 情報システム部・物流部・監査室管掌)
 2019年 6月 当社取締役(非常勤)(現任)
 JX金属(株)代表取締役社長
 社長執行役員
 2023年 4月 同社代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

JX金属(株) 代表取締役会長

候補者とした理由および期待される役割の概要

村山誠一氏は、長年にわたり金属事業分野において経営企画、営業、総務等を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2019年6月にJX金属(株)の代表取締役社長 社長執行役員に、2023年4月に同社代表取締役会長に就任し、金属事業の経営を担ってきました。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会における経営機能および執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。

社外取締役候補者

候補者
番号

9

く どう
工藤

やす み
泰三

生年月日	1952年11月14日
所有する当社の株式の数	普通株式 13,400株
社外取締役在任期間 (本総会開催日時点)	2年
取締役会出席状況(2022年度)	13回/14回 (92.9%)



再任 社外 男性

独立役員

略歴、当社における地位および担当

1975年 4月 日本郵船(株)へ入社
1998年 6月 同社セミライナーグループ長
1999年 6月 同社自動車船第二グループ長
2000年11月 同社自動車船第一グループ長
2001年 4月 同社自動車船グループ長
2002年 4月 同社経営委員
2004年 6月 同社常務取締役経営委員

2006年 4月 同社代表取締役・専務経営委員
2008年 4月 同社代表取締役・副社長経営委員
2009年 4月 同社代表取締役社長・社長経営委員
2015年 4月 同社代表取締役会長・会長経営委員
2019年 6月 同社特別顧問(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

日本郵船(株) 特別顧問

候補者とした理由および期待される役割の概要

工藤泰三氏は、長年にわたり日本郵船(株)の経営の任に当たり、国際的にビジネスを展開し、日本を代表する上場企業の会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有しています。このような見識・経験を活かして、当社の経営に対して指導・助言を行い、また、独立した客観的な観点から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員でない社外取締役候補者となりました。

独立性に関する事項

工藤泰三氏は、本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。

なお、2022年度において、当社の主要な事業会社は、同氏が2019年6月まで代表取締役会長・会長経営委員に就任していた日本郵船(株)およびその主な関係会社と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	比較対象	金額規模
日本郵船(株) (2019年6月まで在任)	石油製品の販売	当社の連結売上高	0.13%
	輸送費の支払	同社の連結売上高	0.06%

また、当社は、同氏が勤務経験のある日本郵船(株)の株式を保有していません。

社外取締役候補者

候補者
番号

10

とみた てつろう
富田 哲郎

生年月日 1951年10月10日
 所有する当社の株式の数 普通株式 8,300株
 社外取締役在任期間(本総会開催日時点) 1年
 取締役会出席状況(2022年度) 10回/11回(90.9%)



再任 社外 男性

独立役員

略歴

1974年 4月	日本国有鉄道へ入社	2008年 6月	同社代表取締役副社長 事業創造本部長
1987年 4月	東日本旅客鉄道(株)へ入社	2009年 6月	同社代表取締役副社長 総合企画本部長
2000年 6月	同社取締役 総合企画本部経営管理部長	2012年 4月	同社代表取締役社長 総合企画本部長
2003年 6月	同社常務取締役 総合企画本部本部長	2012年 6月	同社代表取締役社長
2004年 7月	同社常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長	2018年 4月	同社取締役会長(現任)
2005年 6月	同社常務取締役 総合企画本部副本部長	2020年 6月	日本製鉄(株) 社外取締役(現任)
		2020年 7月	日本生命保険(相) 社外取締役(現任)
		2022年 6月	当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

東日本旅客鉄道(株) 取締役会長
 日本製鉄(株) 社外取締役
 日本生命保険(相) 社外取締役

候補者とした理由および期待される役割の概要

富田哲郎氏は、長年にわたり東日本旅客鉄道(株)の経営の任に当たり、輸送、生活、IT・Suicaサービスにかかるビジネスを展開し、日本を代表する上場企業の会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有しています。このような見識・経験を活かして、当社の経営に対して指導・助言を行い、また、独立した客観的な観点から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員でない社外取締役候補者となりました。

独立性に関する事項

富田哲郎氏は、本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。

なお、2022年度において、当社の主要な事業会社は、同氏が取締役会長に就任している東日本旅客鉄道(株)およびその主な関係会社と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	比較対象	金額規模
東日本旅客鉄道(株)	石油製品の販売	当社の連結売上高	0.27%
	広告費等の支払	同社の連結売上高	0.00%

また、当社は、同氏が取締役会長に就任している東日本旅客鉄道(株)の株式を保有していません。

社外取締役候補者

候補者
番号

11

おか
岡

としこ
俊子

生年月日	1964年 3月 7日
所有する当社の株式の数	普通株式 12,000株
社外取締役在任期間(本総会開催日時点)	3年
取締役会出席状況(2022年度)	13回/14回(92.9%)
監査等委員会出席状況(2022年度)	14回/15回(93.3%)



新任 社外 女性

独立役員

略歴、当社における地位および担当

1986年 4月	等松・トウシュロスコンサルティング(株)へ入社	2016年 6月	日立金属(株) [現 (株)プロテリアル] 社外取締役
2000年 7月	朝日アーサーアンダーセン(株)へ入社	2018年 6月	三菱商事(株)社外取締役
2002年 9月	デロイトトーマツコンサルティング(株) [現 アビームコンサルティング(株)] プリンシパル	2019年 6月	ソニー(株) [現 ソニーグループ(株)] 社外取締役(現任)
2005年 4月	アビームM&Aコンサルティング(株)代表取締役社長	2020年 6月	(株)ハピネット社外取締役(現任)
2016年 4月	PwCアドバイザリー合同会社パートナー	2020年 6月	当社社外取締役 監査等委員(現任)
		2021年 4月	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授(現任)
		2021年 6月	日立建機(株)社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授 (株)ハピネット 社外取締役
ソニーグループ(株) 社外取締役 日立建機(株) 社外取締役

候補者とした理由および期待される役割の概要

岡 俊子氏は、財務・会計、M&Aおよび経営戦略立案を専門とし、また、長年にわたり多くの会社経営に携わるなど、財務・会計・M&Aの専門家および会社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しています。また、同氏は、2020年6月以降、当社の監査等委員である社外取締役として、監査等委員でない取締役の職務の執行の監査・監督を行ってまいりました。このような経験・実績を活かして、当社の経営に対して指導・助言を行い、また、客観的な観点から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員でない社外取締役候補者となりました。

独立性に関する事項

岡 俊子氏は、本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の選任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。

なお、2022年度において、当社の主要な事業会社は、同氏が2016年6月までパートナーに就任していたPwCアドバイザリー(同)および同氏が2012年8月までプリンシパルに就任していたアビームコンサルティング(株)と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	比較対象	金額規模
PwCアドバイザリー(同) (2016年6月まで在任)	コンサルティング費用の支払	同社の親会社であるPwC Japan(同)の業務収益	0.25%
アビームコンサルティング(株) (2012年8月まで在任)	システム導入委託費の支払	同社の連結売上高	0.84%

-
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、工藤泰三、富田哲郎および岡 俊子の各氏との間で、各氏がその職務を行うことにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項の責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結しています。当社は、工藤泰三および富田哲郎の両氏の再任ならびに岡 俊子氏の選任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役が被保険者の対象に含まれる役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金および争訟費用）について、填補することとしています（ただし、免責額および犯罪行為等の免責事由が定められています。）。候補者の各氏については、すでに当該契約の被保険者であり、各氏の再任または選任が承認された場合、引き続き被保険者となります。なお、当社は、当該契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しています。
4. 工藤泰三氏は、2015年6月から2019年1月まで日本貨物航空(株)の取締役会長（非常勤）に就任していましたが、同社は、航空機の不適切な整備を行っていたとして、2016年10月に、国土交通大臣から厳重注意処分を受けました。また、同社は、2018年7月に、航空機の不適切な整備等複数の法令違反について、国土交通大臣から事業改善命令および業務改善命令を受けました。
5. 岡 俊子氏は、2016年6月から2021年6月まで(株)プロテリアル（旧商号：日立金属(株)）の社外取締役に就任していましたが、同社は、2020年4月に、同社および同社の子会社の一部製品について、顧客に提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事実が判明したことを公表しました。同氏は、本件の判明まで当該事実を認識していませんでしたが、日頃から同社の取締役会および監査委員会においてコンプライアンスの観点から発言を行い、注意喚起していました。当該事実の判明後は、事実関係の調査、原因究明および再発防止に関する提言を行っていました。

● 監査等委員会の意見

監査等委員でない取締役の選任および報酬等につきましては、指名諮問委員会および報酬諮問委員会に常勤監査等委員1名が陪席し、審議の状況を確認して監査等委員会に報告しております。

今般、当社の取締役の選解任・報酬等の決定方針を定める「ENEOSグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」の改正内容も踏まえ、監査等委員会にて慎重に検討いたしました結果、候補者の選任手続に特段の問題はなく、各候補者は、当社の取締役として適任であるとの結論に至りました。

また、取締役の報酬等の決定手続に特段の問題はなく、その内容につきましても妥当であると判断いたします。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役 太内義明氏および岡 俊子氏は、本総会終結の時をもって辞任され、西村伸吾氏および三屋裕子氏の任期は、本総会終結の時をもって満了いたしますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。

参考 候補者一覧

候補者 番号	氏 名	当社における現在の地位および担当	取締役会 出席状況	他上場会社役員の兼職数	
		(現在の主たる職業)	監査等委員会 出席状況	業務執行	非業務執行
1	にしむら しんご 西村 伸吾 再任 男性	取締役 常勤監査等委員	100% (14回/14回)	0	0
			100% (15回/15回)		
2	しおた ともお 塩田 智夫 新任 男性	—	—	0	0
		(ENEOS(株) 社長付)	—		
3	みつや ゆうこ 三屋 裕子 再任 社外 女性 独立役員	社外取締役 監査等委員	100% (14回/14回)	0	2
		(公財) 日本オリンピック委員会 副会長)	100% (15回/15回)		
4	かわさき ひろこ 川崎 博子 新任 社外 女性 独立役員	—	—	0	0
		(株)NTTドコモ 取締役 常勤監査等委員)	—		

- (注) 1. 「(現在の主たる職業)」については、「当社における現在の地位および担当」以外の主たる職業がある候補者のみ記載しています。
 2. 「取締役会出席状況」および「監査等委員会出席状況」については、2022年度における出席状況を記載しています。
 3. 「他上場会社役員の兼職数」については、本総会の開催日以降における予定数を記載しています。

候補者
番号

1

にしむら
西村しんご
伸吾

生年月日	1962年 8月13日
所有する当社の株式の数	普通株式 51,100株
取締役在任期間(本総会の開催日時点)	2年
取締役会出席状況(2022年度)	14回/14回 (100%)
監査等委員会出席状況(2022年度)	15回/15回 (100%)



再任 男性

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月 日本石油(株)へ入社
 2013年 4月 JX日鉱日石エネルギー(株)秘書室長
 2015年 6月 同社リソース&パワーカンパニー
 ガス事業部長

2017年 6月 JXTGエネルギー(株)執行役員
 (中国総代表)
 2021年 4月 ENEOS(株)社長付
 2021年 6月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)
 ENEOS(株)監査役(常勤)(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 監査役(常勤)

候補者とした理由および期待される役割の概要

西村伸吾氏は、長年にわたりエネルギー事業分野においてガス事業等を担当し、国際的な取引分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2021年6月に当社の監査等委員である取締役に就任し、監査等委員でない取締役の職務の執行の監査・監督を行っています。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能を強化すること、また、客観的かつ公正な立場から、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

しおた
塩田ともお
智夫

生年月日	1965年 1月22日
所有する当社の株式の数	普通株式 15,600株



新任 男性

略歴

1988年 4月 日本石油(株)へ入社
 2018年 4月 JXTGエネルギー(株)
 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長

2020年 4月 同社執行役員(水素事業推進部長)
 2023年 4月 ENEOS(株)社長付(現任)

重要な兼職の状況

ENEOS(株) 監査役(常勤) [2023年6月28日付就任予定]

候補者とした理由および期待される役割の概要

塩田智夫氏は、長年にわたり経理および経営企画を担当し、同分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は、2020年4月にJXTGエネルギー(株)の執行役員に就任し、水素事業を担当しました。このような経験・実績を活かして、当社の取締役会の経営機能を強化すること、また、客観的かつ公正な立場から、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。

社外取締役候補者

候補者
番号

3

みつ や

三屋

ゆう こ

裕子

生年月日	1958年 7月29日
所有する当社の株式の数	普通株式 14,700株
社外取締役在任期間(本総会開催日時点)	4年
取締役会出席状況(2022年度)	14回/14回(100%)
監査等委員会出席状況(2022年度)	15回/15回(100%)



再任 社外 女性

独立役員

略歴、当社における地位および担当

1981年 4月 (株)日立製作所へ入社
 1990年 4月 筑波大学非常勤講師
 2010年 7月 (株)サイファ代表取締役
 2011年 5月 学校法人藤村学園理事
 2012年 4月 筑波大学経営協議会委員
 2014年 4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授
 2014年 6月 (一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問
 (株)アシックス社外監査役
 (公財)日本バレーボール協会評議員
 2015年 3月 藤田観光(株)社外取締役

2015年 4月 (株)パロマ社外取締役
 2015年 5月 (公財)日本バスケットボール協会
 理事 副会長
 2016年 6月 同協会代表理事(現任)
 2017年 5月 国際バスケットボール連盟理事(現任)
 2018年 6月 (株)福井銀行社外取締役(現任)
 2019年 4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授
 2019年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
 (株)デンソー社外取締役(現任)
 2021年 6月 (公財)日本オリンピック委員会
 副会長(現任)

重要な兼職の状況

(公財)日本オリンピック委員会 副会長
 (公財)日本バスケットボール協会 代表理事
 (株)福井銀行 社外取締役〔2023年6月24日付退任予定〕

(株)デンソー社外取締役
 日本航空(株)社外取締役〔2023年6月23日付就任予定〕

候補者としての理由および期待される役割の概要

三屋裕子氏は、多くの企業の経営に携わる一方、(公財)日本オリンピック委員会 副会長や(公財)日本バスケットボール協会 代表理事をはじめ各種スポーツ協会の要職を務め、また、大学等において長く教育・人材育成に尽力するなど、会社経営、組織改革および人材育成に関する高い見識と豊富な経験を有しています。このような見識・経験を活かして、当社の経営に対して指導・助言を行い、また、客観的かつ独立した公正な立場から、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

独立性に関する事項

三屋裕子氏は、本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。

なお、2022年度において、当社および当社の主要な事業会社は、同氏が代表理事に就任している(公財)日本バスケットボール協会と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	比較対象	金額規模
(公財)日本バスケットボール協会	女子バスケットボールチームの活動に対する奨励金の受領	当社の連結売上高	0.00%
	女子バスケットボールチームに係る登録料の支払	同協会の経常収益	0.01%

また、当社は、同氏が勤務経験のある(株)日立製作所の株式を保有していません。

社外取締役候補者

候補者
番号

4

かわさき
川崎

ひろこ
博子

生年月日

1963年 9月21日

所有する当社の株式の数

普通株式 0株



新任 社外 女性

独立役員

略歴

- | | | | |
|----------|---------------------------|--------------------|------------------------------|
| 1987年 4月 | 日本電信電話(株)へ入社 | 2017年 6月 | 同社執行役員 北陸支社長 |
| 2006年 7月 | (株)NTTドコモ 人事部 ダイバーシティ推進室長 | (株)ドコモCS北陸 代表取締役社長 | |
| 2010年 6月 | 同社東海支社 静岡支店長 | 2020年 6月 | (株)NTTドコモ 執行役員
マーケティング部長 |
| 2012年 6月 | 同社お客さまサービス部長 | 2021年 6月 | ドコモ・システムズ(株)常務取締役 |
| 2014年 6月 | 同社CSR部長 | 2022年 6月 | (株)NTTドコモ 取締役
常勤監査等委員(現任) |

重要な兼職の状況

(株)NTTドコモ 取締役常勤監査等委員〔2023年6月19日付退任予定〕

候補者とした理由および期待される役割の概要

川崎博子氏は、長年にわたり(株)NTTドコモにおいてコンシューマおよび法人向けマーケティング分野に携わり、DXを推進する一方、CSR部長、人事部ダイバーシティ推進室長も務めたことから、デジタルおよびESGに関する高い見識と豊富な経験を有しています。このような見識・経験を活かして、当社の経営に対して指導・助言を行い、また、客観的かつ独立した公正な立場から、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

独立性に関する事項

川崎博子氏は、本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員となります。


なお、2022年度において、当社および当社の主要な事業会社は、同氏が取締役就任している(株)NTTドコモと、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	比較対象	金額規模
(株)NTTドコモ	土地賃貸料等の受領	当社の連結売上高	0.00%
	通信費等の支払	同社の営業収益	0.00%

また、当社は、同氏が勤務経験のある日本電信電話(株)の株式を保有していません。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、三屋裕子氏との間で、同氏がその職務を行うことにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項の責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結しています。当社は、同氏の再任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定です。また、川崎博子氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で当該契約を締結する予定です。
3. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役が被保険者の対象に含まれる役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金および争訟費用）について、填補することとしています（ただし、免責額および犯罪行為等の免責事由が定められています。）。候補者のうち、西村伸吾および三屋裕子の両氏については、すでに当該契約の被保険者であり、両氏の再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。また、塩田智夫および川崎博子の両氏については、両氏の選任が承認された場合、被保険者となる予定です。なお、当社は、当該契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しています。
4. 川崎博子氏は、2022年6月から(株)NTTドコモの取締役（常勤監査等委員）に就任していますが、同社は、電気通信事故を発生させたとして、2023年2月に総務省から行政指導を受けました。同氏は、当該事故の発生後、再発防止に関する提言や再発防止策の実施について監査・監督等を行っています。

参考 非改選の社外取締役 監査等委員の独立性について

氏名	独立性に関する事項
 <p data-bbox="288 858 465 908">にしおか せいいちろう 西岡 清一郎</p>	<p data-bbox="505 851 1369 931">本招集ご通知27ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。</p>

参考 本総会終結後の取締役会構成

第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会の構成は次のとおりとなり、社外取締役の割合は37.5%（16名中6名）となる予定です。

番号	氏名			当社における地位および担当	諮問委員会	
				(主たる職業)	指名	報酬
1	おおた かつゆき 大田 勝幸	再任	男性	取締役会長	○	○
2	さいとう たけし 齊藤 猛	再任	男性	代表取締役社長 社長執行役員	○	○
3	やたべ やすし 谷田部 靖	再任	男性	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐 (秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・戦略投資部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インプスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部)、秘書部・監査部管掌)		
4	みやた ともひで 宮田 知秀	再任	男性	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐)		
5	しいな ひでき 椎名 秀樹	再任	男性	取締役 副社長執行役員 CDO (社長補佐 (IT戦略部・危機管理部・調達戦略部・環境安全部・品質保証部・未来事業推進部)、IT戦略部管掌)		
6	いのうえ けいたろう 井上 啓太郎	再任	男性	取締役 副社長執行役員 (社長補佐)		
7	なかはら としや 中原 俊也	再任	男性	取締役 (非常勤) (JX石油開発) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO CDO (監査部・デジタル推進部管掌)		
8	むらやま せいいち 村山 誠一	再任	男性	取締役 (非常勤) (JX金属株) 代表取締役会長		
9	くどう やすみ 工藤 泰三	再任	社外 男性 独立役員	社外取締役 (日本郵船株) 特別顧問	○ (議長)	○ (議長)
10	とみた てつろう 富田 哲郎	再任	社外 男性 独立役員	社外取締役 (東日本旅客鉄道株) 取締役会長	○	○
11	おか としこ 岡 俊子	新任	社外 女性 独立役員	社外取締役 (明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授)	○	○
12	にしむら しんご 西村 伸吾	再任	男性	取締役 常勤監査等委員		
13	しおた ともお 塩田 智夫	新任	男性	取締役 常勤監査等委員		
14	にしおか せいichirou 西岡 清一郎	社外 男性 独立役員		社外取締役 監査等委員 (弁護士、あさひ法律事務所 オブカウンセル)		
15	みつや ゆうこ 三屋 裕子	再任	社外 女性 独立役員	社外取締役 監査等委員 (公財) 日本オリンピック委員会 副会長		
16	かわさき ひろこ 川崎 博子	新任	社外 女性 独立役員	社外取締役 監査等委員		

当社が特に期待する分野

2023年5月に発表した「ENEOSグループ長期ビジョン」の実現に必要なスキルと、当社のグループ理念やESG重要課題などから経営上必要なスキルを定め、各取締役役に「特に期待する分野」を特定しています。

	企業経営	長期ビジョン実現のための重点分野				コーポレート		事業	
		ESG	デジタル	国際ビジネス・M&A	人材開発・育成	財務・会計	法務・リスクマネジメント	技術・製造・R&D	営業・マーケティング
	●	●				●	●		
	●	●	●						●
				●	●	●	●		
		●	●		●			●	
			●	●			●	●	
		●		●				●	●
	●	●	●			●			
	●	●	●						●
	●			●					●
	●	●	●						
				●	●	●			
				●			●		●
		●				●		●	
		●			●		●		
	●	●			●				
		●	●						●

参考

取締役候補者の選任に当たっての方針と手続

(ENEOSグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針（抜粋）)

[取締役候補者の選任方針]

当社の取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる適切な員数を維持し、取締役個々の知識・経験・能力を考慮しつつ、多様性にも配慮して、メンバーを構成する。当社は、このような考え方の下、次の選任方針に基づき、取締役候補者を選任し、取締役の3分の1以上を当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たす独立社外取締役とするよう努める。社外取締役候補者を除く取締役候補者の選任に当たっては、第三者機関が多角的な視点およびそれらに対して適切な尺度により評価（人材デュー・デリジェンス）し、選任前に指名諮問委員会において当該結果を踏まえて審議した上で取締役会に答申することによって、客観性・公正性を担保する。

1. 監査等委員でない取締役候補者の選任方針

当社の監査等委員でない取締役については、高い職業的倫理観を持ち、戦略的な思考力、判断力に優れ、かつ、変化への柔軟性などを有し、併せて、グループ全体最適の観点から、意思決定と経営の監督を行うことができる者を選任し、このうち2名以上は独立社外取締役とする。

2. 監査等委員である取締役候補者の選任方針

当社の監査等委員である取締役については、高い職業的倫理観を持ち、法律、財務、会計などについて一定の専門的な知識を備え、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、業務執行について適切に監督できる者を選任し、このうち過半数は独立社外取締役とする。

[指名諮問委員会の設置および運営]

当社の取締役会は、取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役が議長を務める指名諮問委員会を設置し、当社の取締役の人事（選解任を含む。）を諮問する。また、当社の監査等委員会が、株主総会において監査等委員でない取締役の人事に関する意見陳述権を的確に行使できるよう、当社の取締役会は、指名諮問委員会に監査等委員1名が出席することを認める。

当社は、十分な時間と資源をかけて当社の取締役を選任するため、毎年複数回、指名諮問委員会を開催する。また、指名諮問委員会については、指名諮問委員会の議長の判断により、随時開催できるものとする。

当社の取締役会は、指名諮問委員会に、当社の会長および社長ならびに主要な事業会社の社長の後継者計画を諮問する。

参考 独立役員の独立性判断基準

当社は、次の要件を満たす社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断する。

1. 社外取締役が、現在および直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと

- (1) 当社の主要な顧客^(注1)またはその業務執行者
(注1) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社および主要な事業会社の売上高の合計額が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。
- (2) 当社を主要な顧客とする事業者^(注2)またはその業務執行者
(注2) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社および主要な事業会社に対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者とする。
- (3) 当社の主要な借入先^(注3)またはその業務執行者
(注3) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度末日における当該借入先からの連結ベースでの借入額が当社連結資産合計の2%を超える借入先とする。
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、公認会計士またはコンサルタント^(注4)
(当該報酬を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体に所属する法律専門家、公認会計士またはコンサルタント)
(注4) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社および主要な事業会社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者とする。
- (5) 当社の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (6) 当社から多額の寄付を得ている者^(注5)
(当該寄付を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者)
(注5) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社および主要な事業会社からの寄付金の合計額が当該寄付先の収入総額の2%を超える寄付先とする。
- (7) 当社の大株主^(注6)またはその業務執行者
(注6) 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者とする。

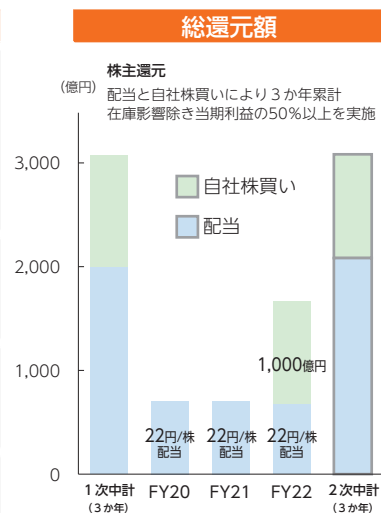
2. 社外取締役の二親等以内の親族が、現在および直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと(重要でない者を除く。)

- (1) 当社または当社子会社の業務執行者
- (2) 上記1. (1)～(7)に該当する者

参考 第2次中期経営計画（2020年度から2022年度まで）の成果

財務基盤の健全性維持とキャッシュフローの適正な配分

	目標	実績	評価
営業利益 (2020-22 年度累計)	9,700 億円	8,776 億円	× コロナ影響を主因とした販売数量減等の影響を資源 価格高騰・円安が補うも、製油所トラブル等により 未達 ・資源価格高騰・円安影響等 +6,500億円 ・コロナ影響を主因とした数量減 △3,900億円 ・製油所トラブル影響 △1,400億円 ・電気高騰・石化低迷 △2,100億円
フリーCF (2020-22 年度累計)	1,500 億円	△2,317 億円	× 資源価格高騰や円安、一時的な税払い(5,600億円) が計画未達の主要因 → 資産売却追加・設備投資の厳選によりCFを改善
ネットD/Eレシオ (2022年度末)	0.8倍 以下	0.76倍	○ 在庫影響益により計画以上の資本増加あるも運転資 金増加による有利子負債増の影響が大きく計画並み ※ ハイブリッド債考慮後
ROE (2022年度)	10% 以上	5% (2022年度)	× 未達 (3か年平均・在庫影響込みでは達成 (10%))



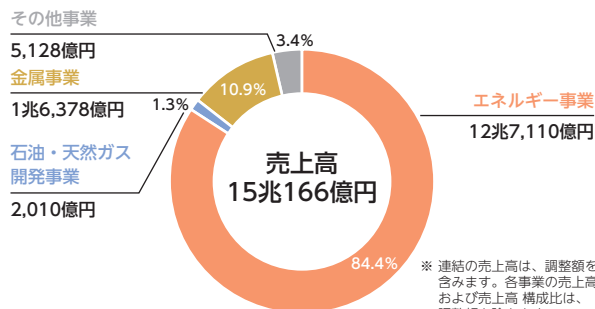
基盤事業の競争力強化 / 成長事業の育成・強化 / 経営基盤の強化

	基盤事業の競争力強化	成長事業の育成・強化	経営基盤の強化	
主な成果	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築 (大坂・知多・千葉・根岸・和歌山) ビジネスプロセス改革 (BPR) の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 成長事業の買収 (エラストマー/再エネ) 水素サプライチェーン実証化推進 	<p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル計画を世界水準にアップデート TCFD提言に則った情報開示の強化 水・生物多様性に対し世界基準のリスク評価を実施
	石油・天然ガス開	<ul style="list-style-type: none"> タンブーLNGプロジェクトの権益延長 	<ul style="list-style-type: none"> 英国事業売却・ミャンマー事業からの撤退 日本海洋掘削株式会社の子会社化 	
課題	金属	<ul style="list-style-type: none"> カセロネス権益の一部売却、LS-Nikko株式の売却 銅製錬事業運営体制の再編 リサイクル原料処理能力の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体材料/情報通信材料の生産能力の増強 結晶材料、Liリサイクルの事業化推進 	<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における安定供給体制の維持 サプライチェーンを含む国際的な人権原則遵守体制
	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製油所トラブルによる稼働率低下 需要減に対応したコスト構造構築 化学品事業・電気事業の収益悪化 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンケミカル[®]への対応 新規事業のビジネスモデル構築 ※ バイオ原料・リサイクル原料を使用した石油化学製品 	
	石油・天然ガス開	<ul style="list-style-type: none"> タンブーLNG第3トレイnPJの生産開始遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 米国CO₂ EOR PJの事業継続 (発電所 (=CO₂排出源) のトラブルにより事業中断) 	
	金属	<ul style="list-style-type: none"> コロナやスト等によりカセロネスの生産数量は計画未達 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体/情報通信材料の能力増強工事の完遂 	<p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務執行における意思決定の迅速化 取締役会議議と執行の分離 NIPPOの株式非公開化 政策保有株式の縮減 取締役選任プロセスの公正性・客観性の向上 役員に対する懲罰制度の導入 (クローバック・マルス条項の導入)

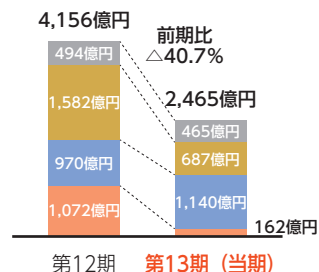
参考 第13期の業績サマリー

連結業績の概要

売上高 構成比*

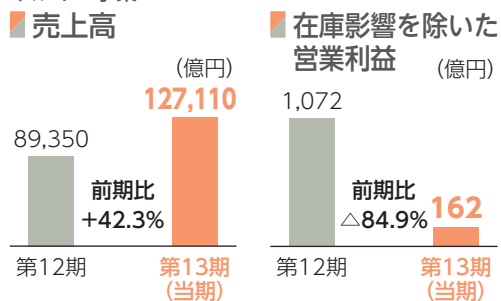


在庫影響を除いた営業利益*

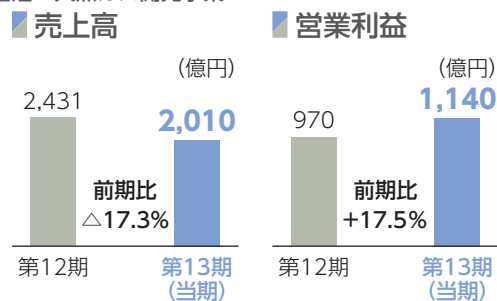


各事業の業績概要

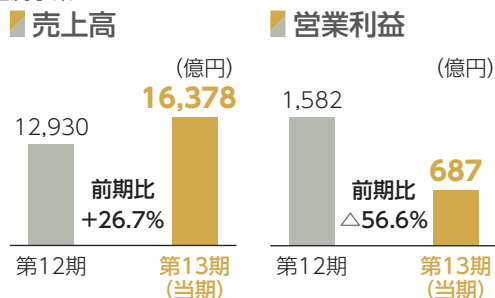
エネルギー事業



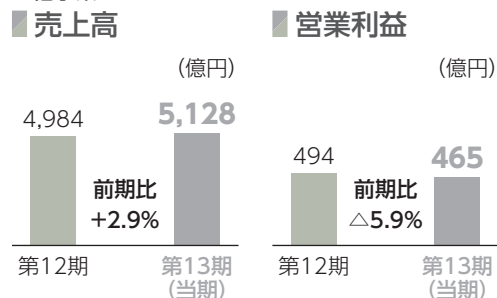
石油・天然ガス開発事業



金属事業



その他事業



参考 人権尊重・コンプライアンスに関する取組みの強化・再徹底について

当社は、人権尊重・コンプライアンス徹底を経営の最優先事項と位置付けており、これまで継続して強化に取り組んでまいりましたが、2022年の当社元会長による不適切行為も踏まえ、2023年2月27日開催の取締役会において、人権尊重・コンプライアンスに関する取組みをさらに強化・再徹底することを決定しました。

1. 人材デュー・デリジェンス（人材DD）の実施

取締役選任プロセスの公正性・客観性を高めるため、取締役候補者の社内からの選任にあたっては、人材DDを実施し、その結果を指名諮問委員会に報告することを決定しました。人材DDは、第三者機関が、当該候補者の現在または過去の同僚・部下へのヒアリングをもとに、当該候補者が「ENEOSグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める選任方針に合致しているかを確認するものです。

2. 人権尊重・コンプライアンス徹底意識の維持・確認施策の実行

選任された取締役の人権尊重・コンプライアンス徹底意識を維持し、また、適切に維持されていることを確認するため、それらに関する各種研修を定期的実施することを決定しました。

2023年4月3日には、当社および主要な事業会社の役員を対象に、人権・コンプライアンス研修（講師：外部弁護士等）を開催しました。



研修の様子（2023年4月実施）

3. 役員処分プロセスの明確化

重大なコンプライアンス違反等があった際の処分およびその手続きを明確化するため、それらを当社・各役員間で締結する「役員任用契約」において定めるとともに、関係の規程類を整備しました。

4. 役員懲罰規定の導入

重大なコンプライアンス違反等があった際の懲罰として、必要に応じて報酬諮問委員会の審議を経たうえでの取締役会決議によって役員報酬（原則として最大で4事業年度分）の返還請求・没収を実行できるものとし、それを3.の「役員任用契約」および関係の規程類において決めました（クローバック・マルス条項の導入）。なお、コンプライアンス違反等によって会社に生じた損害については、別途求償します。

以上